



# 最近の県内経済情勢

令和 3 年 8 月 3 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

## 1. 総論

### 【総括判断】

**「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」**

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある	➡
設備投資	2年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

### 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、乗用車の新車登録届出数は前年を上回っている一方で、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っており、飲食・宿泊・観光は厳しい状況が続いている。

このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染症への予防策をとった上で、外出や観光などが活発化したことで観光立地店を中心に客数の増加がみられたため売上が増加した。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 昨年は緊急事態宣言で休業していた時期があるため、当時と比較すると業況は改善しているが、高齢者が来店を控える状況は依然続いている。(百貨店・スーパー、中小企業)
- ゴールデンウィーク中の観光客の増加など、昨年より人出が多くなっていることから売上が増加した。(コンビニエンスストア、大企業)
- 昨年は感染症の影響で工場の生産が止まり販売することができなかったが、足下ではある程度需要に応えられるようになってきている。(自動車販売、中小企業)
- エアコンなど夏向けの家電は、昨年の猛暑や定額給付金支給で需要が集中した反動で、今年の売れ行きが落ち込んでいる。(家電量販店、大企業)
- 宿泊・娯楽施設を全面休館していた昨年同時期と比べれば、今年は施設ごとで営業時間短縮などの対応をしており、業況としては若干回復しているが、例年までの水準には及ばない。(宿泊、大企業)

### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、食料品、電気機械などは上昇しており、緩やかに持ち直している。

- 半導体需要は、5G向けが好調でスマートフォン向けも堅調となるなど、生産が追い付かないほど受注が増えている。(電子部品・デバイス、中小企業)
- 家で食事をする機会が増えたからか、通信販売の受注が想定よりも伸びている。(食料品、中堅企業)
- 中国を中心にEVなど自動車向けや、IT・データセンター向けの電気部品を検査するための計測器の需要が増加している。(電気機械、大企業)

### ■ 雇用情勢 「一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある」

一部の地域や業種に弱い動きが続いているものの、有効求人倍率や新規求人数は横ばいの状況にある。

- 受注増加、業績好調で人手不足のため、大学や人材エージェントとの関係強化、ウェブ面接の実施などにより採用活動を強化していきたい。(生産用機械、大企業)
- 工場の稼働率が高くなってきているものの、今のところ人手不足感はない。(電気機械、大企業)
- コロナ禍での経営状況悪化により、前年に引き続き新規・中途ともに採用を見送っている。(百貨店・スーパー、中小企業)

### ■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4~6月期

法人企業景気予測調査(3年4~6月期調査)で3年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比77.1%の増加見込み、非製造業は同▲15.8%の減少見込み、全規模・全産業では同53.3%の増加見込みとなっている。

### ■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4~6月期

法人企業景気予測調査(3年4~6月期調査)で3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比19.3%の増益見込み、非製造業では同▲10.2%の減益見込み、全規模・全産業では同15.0%の増益見込みとなっている。

### ■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4~6月期

法人企業景気予測調査(3年4~6月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業は3年7~9月期に均衡となるものの、10~12月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### ■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、持家が前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

# 最近の県内経済情勢

## 資料編

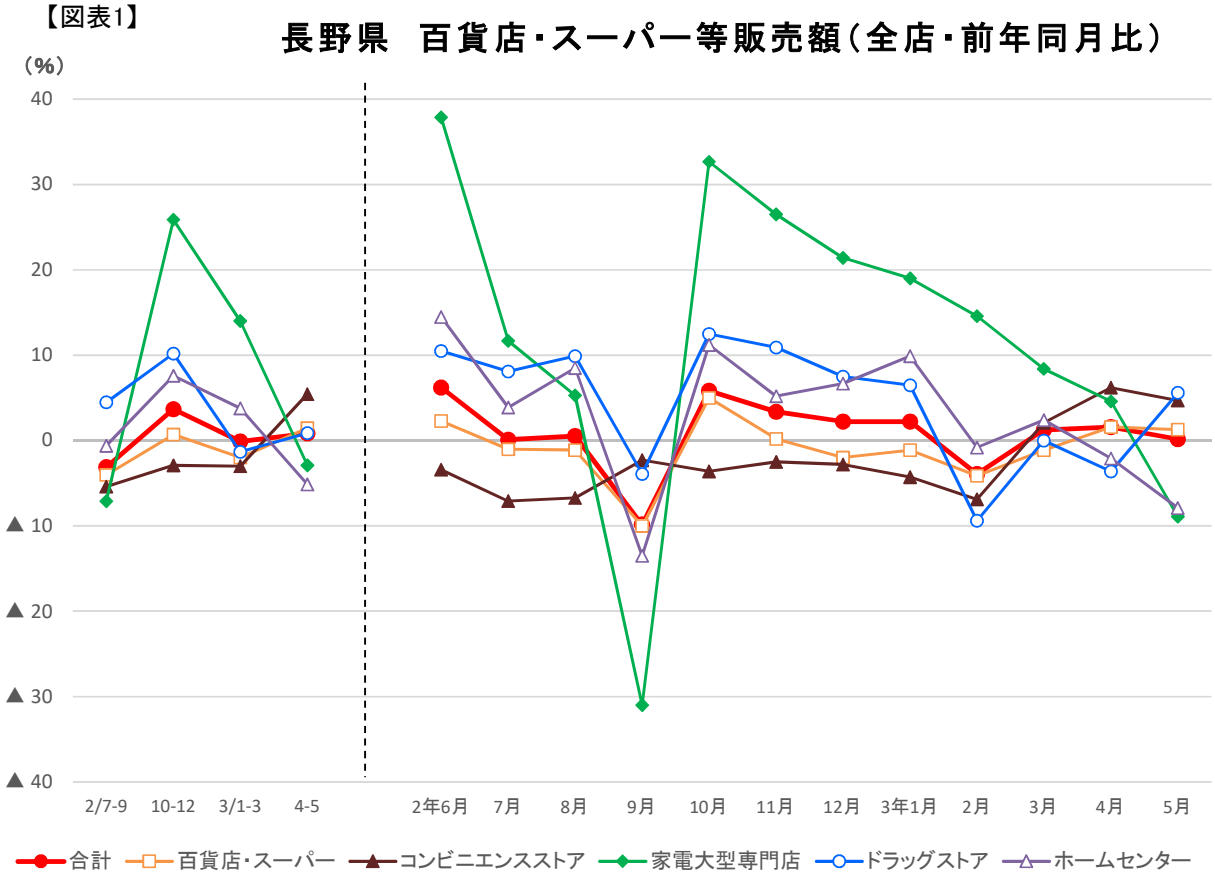
令和 3 年 8 月 3 日

財務省 関東財務局

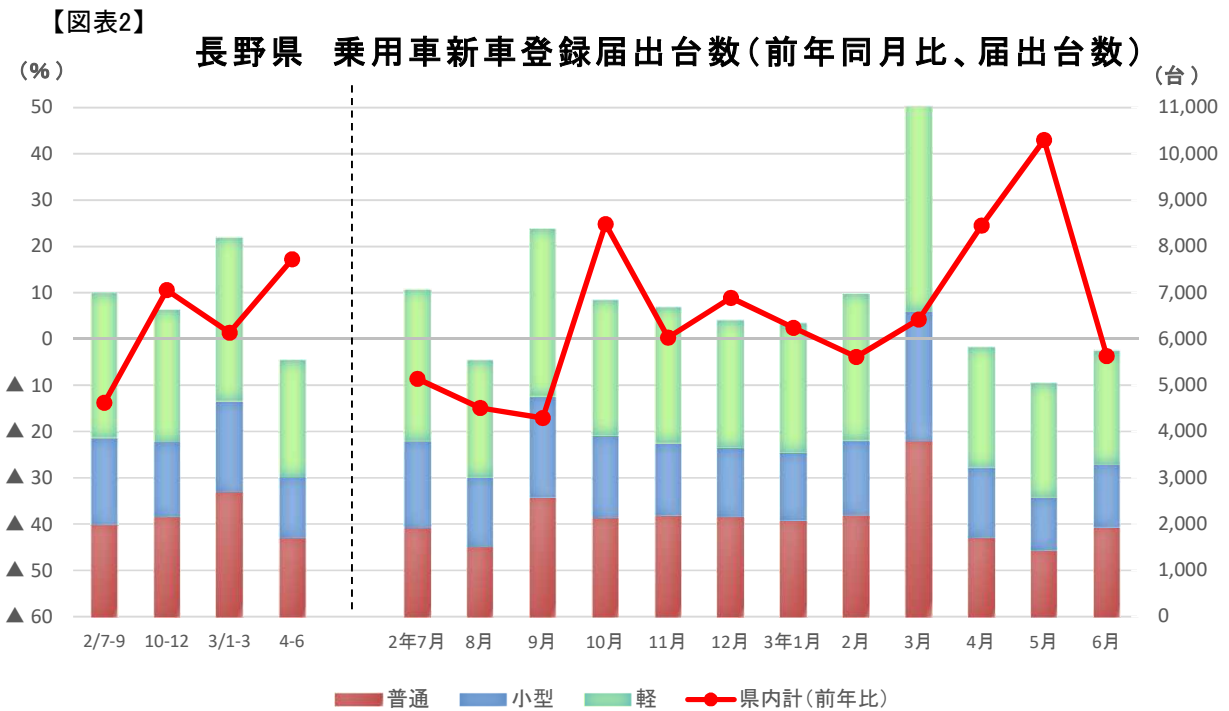
長野財務事務所

# 1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある



資料: 経済産業省



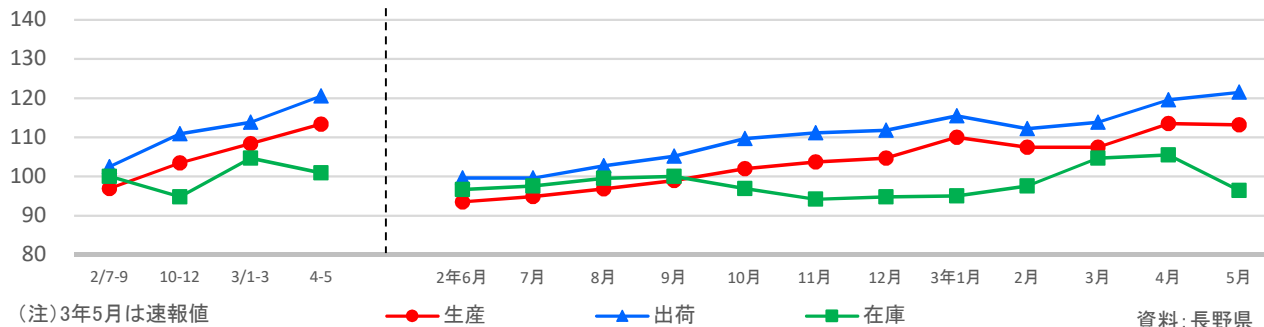
資料: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

## 2. 生産活動

緩やかに持ち直している

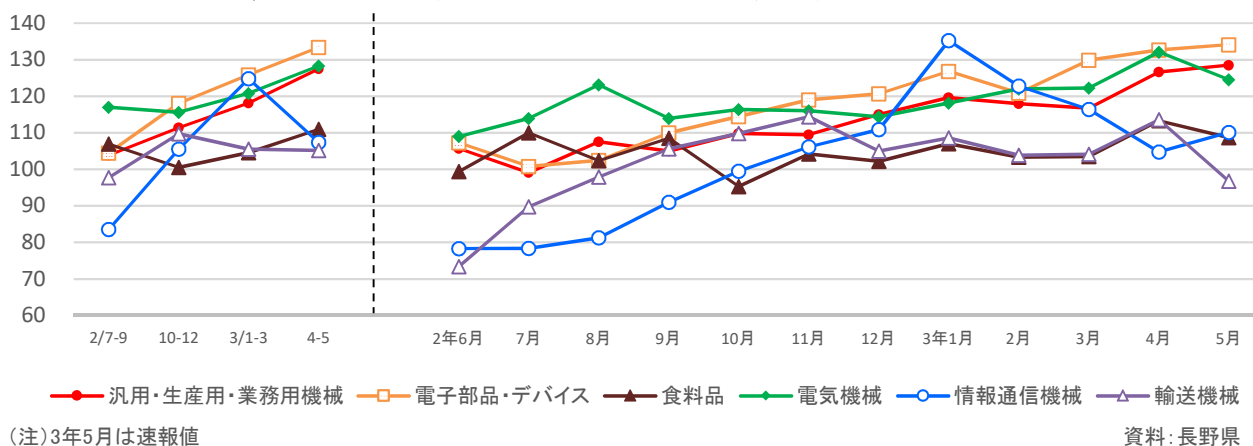
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・H27=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・H27=100)

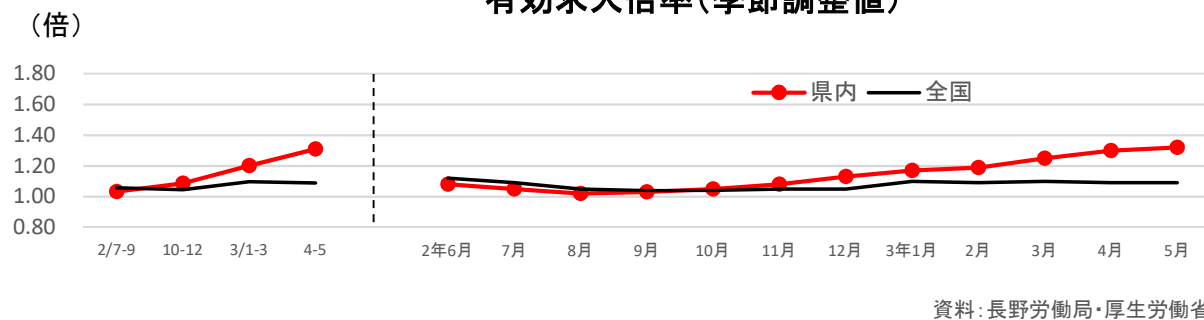


## 3. 雇用情勢

一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある

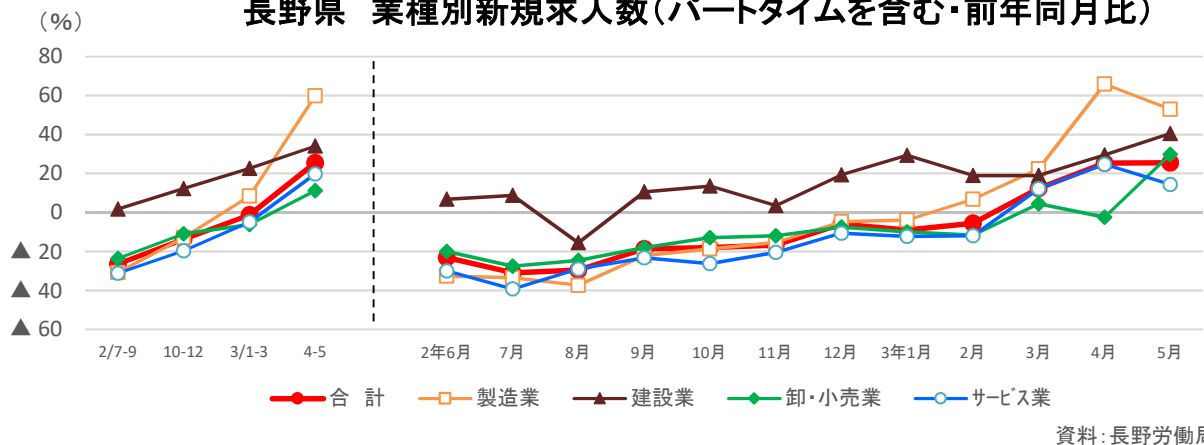
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同月比)



#### 4. 企業収益・設備投資

**企業収益:3年度は増益見込みとなっている**  
**設備投資:3年度は増加見込みとなっている**

【図表7】

#### 企 業 収 益 ・ 設 備 投 資

(前年比増減率:%)

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)		設 備 投 資
全規模・全産業	5.3 ( 6.0 )	15.0 ( 8.6 )	17.5 ( 11.5 )		53.3 ( 33.5 )
大企業	4.0 ( 8.1 )	8.9 ( 7.1 )	12.6 ( 10.3 )		58.5 ( 38.3 )
中堅企業	13.5 ( ▲ 0.3 )	123.9 ( 8.7 )	58.6 ( 10.1 )		16.8 ( ▲ 9.1 )
中小企業	3.5 ( 2.2 )	18.5 ( 33.2 )	19.1 ( 33.1 )		68.7 ( ▲ 8.1 )
製造業	6.8 ( 11.6 )	19.3 ( 7.6 )	24.7 ( 11.2 )		77.1 ( 51.4 )
非製造業	0.8 ( 0.3 )	▲ 10.2 ( 11.8 )	▲ 10.6 ( 12.4 )		▲ 15.8 ( ▲ 17.4 )

(注)1.( )書は前回(3年1~3月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所  
「法人企業景気予測調査(令和3年4~6月期調査)」

#### 5. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小

企 業 の 景 況 判 断 B S I  
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	3年1~3月	3年4~6月	3年7~9月	3年10~12月
全規模・全産業	( ▲ 16.4 )	▲ 3.2 ( 0.7 )	▲ 5.7 ( 7.9 )	6.4
大企業	( 11.1 )	2.9 ( 8.3 )	0.0 ( 13.9 )	5.7
中堅企業	( 0.0 )	6.5 ( ▲ 3.6 )	0.0 ( 25.0 )	22.6
中小企業	( ▲ 33.0 )	▲ 8.8 ( ▲ 1.1 )	▲ 9.9 ( 0.0 )	1.1
製造業	( ▲ 8.2 )	11.8 ( 9.8 )	▲ 3.9 ( 11.5 )	13.2
非製造業	( ▲ 22.0 )	▲ 17.3 ( ▲ 5.5 )	▲ 7.4 ( 5.5 )	0.0

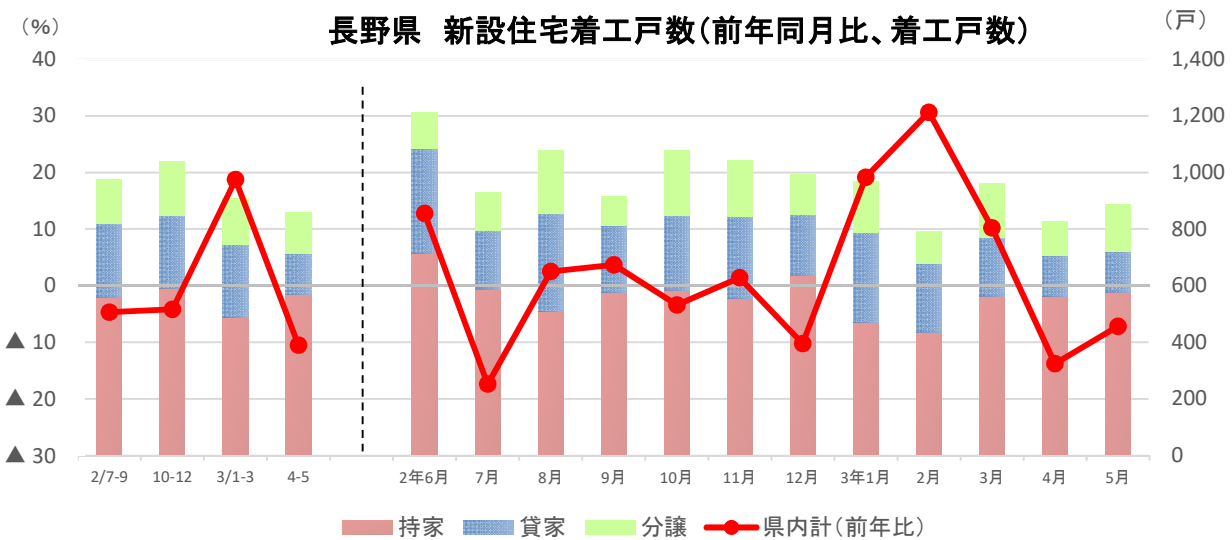
(注)( )書は前回(3年1~3月期)調査結果

資料:長野財務事務所  
「法人企業景気予測調査(令和3年4~6月期調査)」

## 6. 住宅建設

前年を下回っている

【図表9】

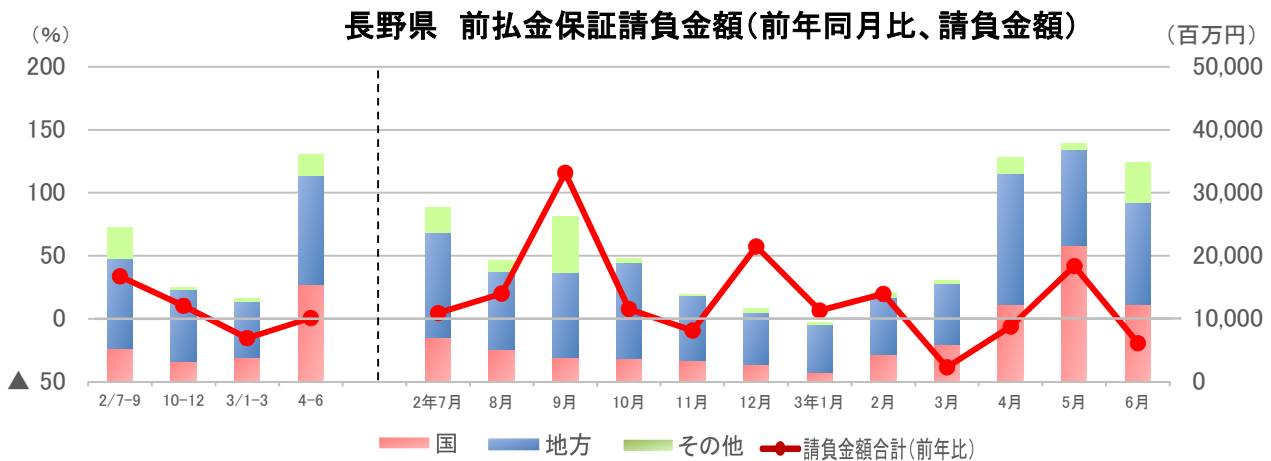


資料:国土交通省

### (参考)公共工事

前年を上回っている

【図表10】



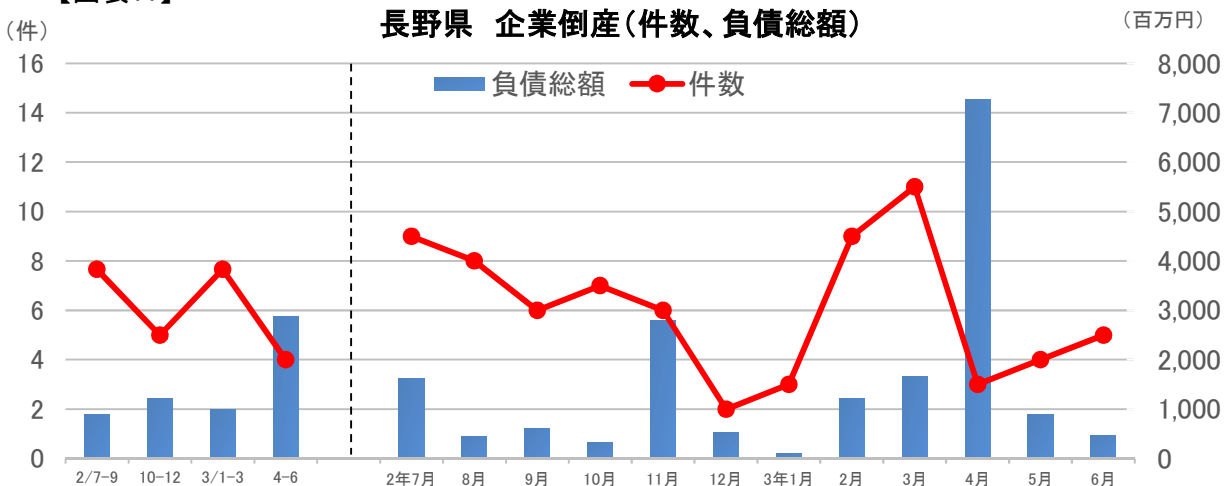
(注)国:国、独立行政法人等 地方:県、市町村 その他:地方公社、その他

資料:北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

### (参考)倒産

件数は前年を下回っている

【図表11】



(注)調査対象:負債総額1,000万円以上

資料:株式会社東京商工リサーチ